



2022年3月期 第1四半期決算短信(日本基準)(連結)

2021年7月30日

上場会社名 トランス・コスモス株式会社
コード番号 9715 URL <https://www.trans-cosmos.co.jp>

上場取引所 東

代表者 (役職名) 代表取締役社長兼COO (氏名) 奥田 昌孝

問合せ先責任者 (役職名) 常務執行役員本社管理総括
経理財務本部長 (氏名) 野口 誠

TEL 050-1748-0265

四半期報告書提出予定日 2021年8月5日

配当支払開始予定日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2022年3月期第1四半期の連結業績(2021年4月1日～2021年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年3月期第1四半期	82,038		5,692		5,540		3,886	
2021年3月期第1四半期	78,485	7.1	3,342	144.4	3,421	169.0	1,722	268.1

(注) 包括利益 2022年3月期第1四半期 16,429百万円 (%) 2021年3月期第1四半期 1,789百万円 (%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期 純利益
	円 銭	円 銭
2022年3月期第1四半期	93.70	
2021年3月期第1四半期	41.54	

(注) 「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、2022年3月期第1四半期に係る各数値については、当該会計基準等を適用した後の数値となっており、対前年同四半期増減率は記載しておりません。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2022年3月期第1四半期	181,028	105,259	54.3	2,368.65
2021年3月期	175,883	92,516	48.8	2,069.01

(参考) 自己資本 2022年3月期第1四半期 98,237百万円 2021年3月期 85,811百万円

(注) 「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、2022年3月期第1四半期に係る各数値については、当該会計基準等を適用した後の数値となっております。

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2021年3月期		0.00		93.00	93.00
2022年3月期					
2022年3月期(予想)					

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

2022年3月期の配当予想は未定であります。

3. 2022年3月期の連結業績予想(2021年4月1日～2022年3月31日)

当期の連結業績予想につきましては、合理的な業績予想の算定が困難であるため記載しておりません。なお、当該理由等は、[添付資料]P.3「(3)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」に記載しております。

注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 社 (社名) 、 除外 社 (社名)
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
以外の会計方針の変更 : 無
会計上の見積りの変更 : 無
修正再表示 : 無

(注)詳細は、添付資料P.8「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記 (3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更)」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	2022年3月期1Q	48,794,046 株	2021年3月期	48,794,046 株
期末自己株式数	2022年3月期1Q	7,319,768 株	2021年3月期	7,319,599 株
期中平均株式数(四半期累計)	2022年3月期1Q	41,474,307 株	2021年3月期1Q	41,474,957 株

四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

- ・本資料に記載されている将来に関する記述は、当社が現在入手している情報および合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。
- ・決算補足説明資料は2021年7月30日(金)に当社ウェブサイトに掲載します。

【添付資料】

添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(会計方針の変更)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(セグメント情報等)	9
(収益認識関係)	10

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。）等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用しております。この結果、前第1四半期連結累計期間と収益の会計処理が異なることから、以下の経営成績に関する説明において増減額および前年同期比（%）を記載せずに説明しております。

当第1四半期連結累計期間における我が国経済は、新型コロナウイルス感染拡大の影響が続くなか、段階的な経済活動の再開により一部で持ち直しの動きがみられたものの、変異ウイルスの感染拡大の懸念が高まるなど、依然として先行きは不透明な状況が続いております。

当社グループが展開するサービスを取り巻く環境は、引き続き、業務の効率化やコスト競争力の強化、売上拡大などに繋がるアウトソーシングサービスに対する底堅い需要に加え、コロナ禍において、デジタル化の推進やECをはじめとする非接触販売チャネルの拡大、テレワーク・BCP対策などに対応するサービスへのニーズが高まっています。

このような状況の中、当社グループは、引き続き、デジタルトランスフォーメーションパートナーとして企業の経営、事業の変革を支援するDECサービス・BPOサービスの積極的な展開に加え、当社グループが持つ大規模な業務実行能力を活かし、社会インフラとして、コロナ禍で政府・自治体が推進する諸政策に関連する業務支援を積極的に展開しました。また、加速する官民でのデジタルトランスフォーメーション（DX）需要に対応していくためのサービスの創出・展開、組織体制の強化などに取り組みました。

具体的には、在宅コンタクトセンターサービスのさらなる普及を目指し、在宅CC（コンタクトセンター）サポートデスクを本格稼働しました。在宅の障壁となっていた4つの課題（セキュリティ、通話品質、生産性、在宅の孤独感）を解決することで、長期化するコロナ禍において高い事業継続性を発揮する在宅コンタクトセンターの定常化を強力に後押しします。また、全国自治体で実施されている一般向け新型コロナワクチン接種において接種予約システムと、各接種会場で記載が必要となる予診票を事前にオンラインで作成できるチャットボットサービス「DEC Bot for Government」をセットで提供開始しました。これにより、住民は集団接種会場にてWebフォーム入力後に発行されるQRコードを使って予診票を印刷するのみとなり、接種会場での3密回避と自治体職員の負担軽減に貢献します。さらに、単一の統合クラウドプラットフォーム上で、デジタルワークフローソリューションを提供するServiceNow, Inc. と、セールスおよびサービスパートナー契約を締結しました。当社が提供する幅広いBPOサービスの業務基盤にServiceNow, Inc. が提供するプラットフォームを活用することで、サービス戦略からオペレーションまでITに関わる業務をより最適化された形で提供し、ITに関するROI（投資利益率）の最大化を支援します。

組織体制の強化への取り組みでは、名古屋支社を中部支社へと名称変更したことに加え、福岡支社を移転し、九州支社として拡張しました。営業機能を集約し、お客様企業へのDXサービスの提供を強化するとともに、コンタクトセンターを拡張させ、九州・沖縄における事業を拡大します。また、デジタルマーケティング・EC・コンタクトセンター（DEC）サービスの連携をさらに強化し、複数チャネルの統合サービス提供を推進するため、DX推進本部を新設しました。お客様企業のDXを総合的に支援するサービスの提供を強化していきます。

一方、グローバル展開の加速に向けた取り組みも推進しました。具体的には、マレーシアにおいて、事業の拡大に伴いクアラルンプールに3拠点目となるオペレーションセンターを開設しました。25言語対応を集中オペレーションでできる体制を構築することで、多言語サービスを一層強化・推進していきます。また、インドネシアでは、ジャカルタに新たなオペレーションセンターを設立し、提供体制の再構築やIT設備の強化を行いました。さらに、シンガポールでは、ASEAN向けの営業体制と当社グループにおけるグローバルでの開発体制を強化しました。

以上の結果、当第1四半期連結累計期間の業績は、売上高82,038百万円（前年同期78,485百万円）となりました。利益につきましては、売上高の増加および収益性の改善などにより、営業利益は5,692百万円（前年同期3,342百万円）、経常利益は5,540百万円（前年同期3,421百万円）、親会社株主に帰属する四半期純利益は3,886百万円（前年同期1,722百万円）となりました。

セグメントの業績を示すと、次のとおりであります。

(単体サービス)

当社におけるアウトソーシングサービスの需要拡大などにより、売上高は56,935百万円（前年同期56,749百万円）となり、セグメント利益は、案件の採算性改善や売上高販管費率の改善などにより、3,944百万円（前年同期2,357百万円）となりました。

(国内関係会社)

国内関係会社につきましては、上場子会社を中心に、受注が好調に推移したことなどにより、売上高は9,506百万円（前年同期8,790百万円）となり、セグメント利益は、上場子会社の収益性改善などにより1,032百万円（前年同期617百万円）となりました。

(海外関係会社)

海外関係会社につきましては、韓国・東南アジア子会社における受注増加や収益性改善などにより、売上高は18,178百万円（前年同期15,688百万円）となり、セグメント利益は704百万円（前年同期362百万円）となりました。

なお、セグメント利益につきましては、四半期連結損益計算書における営業利益をベースにしております。

収益認識会計基準等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用したため、主な影響として、代理人として行われる取引について従来売上高と売上原価を総額で表示していたものを、純額表示に変更しております。下記ご参考として、前年同期の売上高について、代理人として行われる取引を総額表示から純額表示に組み替えた数値で記載しております。

(単位：百万円)

	前年同期	当第1四半期	増減	増減率
連結売上高	73,637	82,038	8,400	11.4%
単体サービス	52,210	56,935	4,725	9.1%
国内関係会社	8,006	9,506	1,499	18.7%
海外関係会社	15,510	18,178	2,667	17.2%
セグメント間消去等	△2,090	△2,582	△491	△23.5%

(2) 財政状態に関する説明

当第1四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末に比べて5,145百万円増加し、181,028百万円となりました。このうち流動資産につきましては、5,555百万円減少し、114,975百万円となりました。これは、前期決算に係る法人税等の納付および配当金の支払い等により「現金及び預金」が減少したことなどによるものであります。固定資産につきましては、10,700百万円増加し、66,053百万円となりました。これは、保有上場株式の時価評価により「投資有価証券」が増加したことによるものであります。

負債の部につきましては、「未払法人税等」の減少などにより前連結会計年度末に比べて7,597百万円減少し、75,769百万円となりました。

純資産の部につきましては、12,742百万円増加し、105,259百万円となり、自己資本比率は54.3%となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2022年3月期については、いまだ新型コロナウイルス感染の収束時期や感染拡大による影響が全く見通せず不透明感の強い状況にありますが、引き続きお客様企業の売上拡大・コスト最適化といったニーズに対し、より適合したサービスの創出に注力するとともに、アジア市場を中心としたグローバルで事業展開を加速させ、前期実績を上回る業績を確保することを目指します。

なお、当社グループの事業は、あらゆる業種・業界のお客様との取引で成り立っており、変化の激しい経済環境の中、短期的な視点で企業活動の動向を見極めることは大変困難であります。よって、当社グループの2022年3月期連結業績予想については、合理的な算定ができないため記載しておりません。

また、新型コロナウイルスの感染拡大の影響が長期化することで、当社グループのオペレーションセンターの閉鎖・縮小、さらなる企業活動の自粛に伴うサービスの需給バランスの崩れなどによって、当社グループの業績に大きな影響を及ぼす可能性があります。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2021年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	49,903	46,050
受取手形及び売掛金	56,436	—
受取手形、売掛金及び契約資産	—	55,529
商品及び製品	5,723	5,472
仕掛品	1,481	452
貯蔵品	150	128
その他	7,128	7,631
貸倒引当金	△293	△289
流動資産合計	120,530	114,975
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	6,669	6,431
工具、器具及び備品（純額）	5,337	5,204
土地	826	829
その他（純額）	1,324	1,473
有形固定資産合計	14,157	13,940
無形固定資産		
のれん	984	936
ソフトウェア	3,036	3,062
その他	650	732
無形固定資産合計	4,671	4,731
投資その他の資産		
投資有価証券	9,628	21,869
関係会社株式	9,293	9,360
関係会社出資金	1,147	1,235
繰延税金資産	5,009	3,374
差入保証金	10,433	10,396
その他	1,960	2,097
貸倒引当金	△950	△952
投資その他の資産合計	36,522	47,381
固定資産合計	55,352	66,053
資産合計	175,883	181,028

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2021年6月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	13,104	10,723
短期借入金	2,548	1,541
1年内償還予定の社債	48	48
1年内返済予定の長期借入金	87	12,072
未払金	7,120	5,451
未払費用	16,047	16,449
未払法人税等	8,111	1,939
未払消費税等	6,270	5,711
賞与引当金	5,462	7,527
その他	5,084	6,849
流動負債合計	63,886	68,314
固定負債		
社債	166	162
長期借入金	16,246	4,236
繰延税金負債	1,191	1,209
退職給付に係る負債	334	350
その他	1,540	1,496
固定負債合計	19,480	7,455
負債合計	83,366	75,769
純資産の部		
株主資本		
資本金	29,065	29,065
資本剰余金	19,361	19,361
利益剰余金	49,488	49,730
自己株式	△15,237	△15,238
株主資本合計	82,678	82,920
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	4,624	15,124
為替換算調整勘定	△1,492	193
その他の包括利益累計額合計	3,132	15,317
新株予約権	3	3
非支配株主持分	6,702	7,018
純資産合計	92,516	105,259
負債純資産合計	175,883	181,028

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自2020年4月1日 至2020年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自2021年4月1日 至2021年6月30日)
売上高	78,485	82,038
売上原価	63,155	63,718
売上総利益	15,330	18,319
販売費及び一般管理費	11,988	12,627
営業利益	3,342	5,692
営業外収益		
受取利息	27	13
受取配当金	5	7
受取奨励金	—	54
為替差益	168	—
助成金収入	65	84
その他	48	69
営業外収益合計	315	228
営業外費用		
支払利息	25	34
持分法による投資損失	166	45
為替差損	—	241
その他	45	59
営業外費用合計	236	380
経常利益	3,421	5,540
特別利益		
投資有価証券売却益	103	—
企業立地助成金等	18	10
その他	13	0
特別利益合計	135	10
特別損失		
減損損失	41	42
関係会社株式売却損	—	52
関係会社株式評価損	6	38
その他	5	15
特別損失合計	53	149
税金等調整前四半期純利益	3,504	5,402
法人税、住民税及び事業税	3,610	1,339
法人税等調整額	△2,080	△174
法人税等合計	1,530	1,164
四半期純利益	1,973	4,237
非支配株主に帰属する四半期純利益	250	350
親会社株主に帰属する四半期純利益	1,722	3,886

四半期連結包括利益計算書
第1四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)
四半期純利益	1,973	4,237
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	1,054	10,500
為替換算調整勘定	△738	1,056
持分法適用会社に対する持分相当額	△500	635
その他の包括利益合計	△183	12,192
四半期包括利益	1,789	16,429
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,551	16,071
非支配株主に係る四半期包括利益	238	358

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

当第1四半期連結累計期間(自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用し、約束した財またはサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財またはサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することとしております。

これにより、代理人として行われる取引について、従来は、顧客から受け取る対価の総額を収益として認識していましたが、顧客への財またはサービスの提供における当社グループの役割が代理人に該当する取引については、顧客から受け取る額から外注先に支払う額を控除した純額で収益を認識することとしております。また、従来請負工事等に関して、進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準を、その他の工事については工事完成基準を適用していましたが、一定の期間にわたり充足される履行義務については、履行義務の充足に係る進捗度を見積り、当該進捗度に基づき収益を一定の期間にわたり認識する方法に変更しております。なお、履行義務の充足に係る進捗率の見積りの方法は、履行義務の結果を合理的に測定できる場合は、見積総原価に対する実際原価の割合(インプット法)で算出しております。履行義務の結果を合理的に測定できない場合は、発生した実際原価の範囲でのみ収益を認識しております。

収益認識会計基準の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、当第1四半期連結会計期間の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、当第1四半期連結会計期間の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しております。ただし、収益認識会計基準第86項に定める方法を適用し、当第1四半期連結会計期間の期首より前までに従前の取扱いに従ってほとんどすべての収益の額を認識した契約に、新たな会計方針を遡及適用しておりません。

この結果、当第1四半期連結累計期間の売上高は6,001百万円減少し、売上原価は6,103百万円減少し、販売費及び一般管理費は0百万円減少し、営業利益、経常利益および税金等調整前四半期純利益はそれぞれ102百万円増加しております。また、利益剰余金の当期首残高は212百万円増加しております。

収益認識会計基準等を適用したため、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「流動資産」に表示していた「受取手形及び売掛金」は、当第1四半期連結会計期間より「受取手形、売掛金及び契約資産」に含めて表示することとしました。なお、収益認識会計基準89-2項に定める経過的な取扱いに従って、前連結会計年度について新たな表示方法により組替えを行っておりません。さらに、「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号 2020年3月31日)第28-15項に定める経過的な取扱いに従って、前第1四半期連結累計期間に係る顧客との契約から生じる収益を分解した情報を記載しておりません。

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下、「時価算定会計基準」という。)等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準第19項および、「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することとしております。なお、四半期連結財務諸表に与える影響はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

当第1四半期連結累計期間(自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

I 前第1四半期連結累計期間(自 2020年4月1日 至 2020年6月30日)

報告セグメントごとの売上高および利益の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1	四半期連結損益 計算書計上額 (注) 2
	単体 サービス	国内 関係会社	海外 関係会社	合計		
売上高						
外部顧客への売上高	56,508	7,413	14,563	78,485	—	78,485
セグメント間の内部 売上高または振替高	241	1,376	1,124	2,742	△2,742	—
計	56,749	8,790	15,688	81,228	△2,742	78,485
セグメント利益	2,357	617	362	3,336	5	3,342

(注) 1 セグメント利益の調整額5百万円は、セグメント間取引消去であります。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

II 当第1四半期連結累計期間(自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高および利益の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1	四半期連結損益 計算書計上額 (注) 2
	単体 サービス	国内 関係会社	海外 関係会社	合計		
売上高						
外部顧客への売上高	56,577	8,268	17,192	82,038	—	82,038
セグメント間の内部 売上高または振替高	358	1,237	986	2,582	△2,582	—
計	56,935	9,506	18,178	84,620	△2,582	82,038
セグメント利益	3,944	1,032	704	5,680	11	5,692

(注) 1 セグメント利益の調整額11百万円は、セグメント間取引消去であります。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

会計方針の変更に記載のとおり、当第1四半期連結会計期間の期首から収益認識会計基準等を適用し、収益認識に関する会計処理方法を変更したため、事業セグメントの利益の測定方法を同様に変更しております。

当該変更により、従来の方法に比べて、当第1四半期連結累計期間の「単体サービス」の売上高が4,798百万円減少、セグメント利益が204百万円増加し、「国内関係会社」の売上高が1,195百万円減少、セグメント利益が101百万円減少し、「海外関係会社」の売上高が7百万円減少しております。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報

当第1四半期連結累計期間(自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)

(単位:百万円)

	報告セグメント			合計
	単体サービス	国内関係会社	海外関係会社	
日 本	56,206	8,268	1,165	65,640
韓 国	—	—	7,671	7,671
中 国	15	—	5,143	5,159
東南アジア	291	0	2,082	2,373
その他	65	—	1,128	1,194
顧客との契約から 生じる収益	56,577	8,268	17,192	82,038
その他の収益	—	—	—	—
外部顧客への売上高	56,577	8,268	17,192	82,038

(注) 顧客との契約から生じる収益は、顧客の所在地を基礎として、国または地域に分解しております。